

Title	ニューズレター発刊にあたって
Author(s)	
Citation	近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター = 近代東亞土地調査事業研究通訊 = Comparative Study of Cadastral Survey in Modern East Asia, News Letter. 1 P.1-P.1
Issue Date	2006-03
Text Version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/27007">http://hdl.handle.net/11094/27007</a>
DOI	
rights	
Note	

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

## ニューズレター発刊にあたって

本ニューズレターは、平成 17 年度から 20 年度までの予定で実施される、科学研究費補助金 基盤研究 (A) による研究課題「1930 年代広東省土地調査冊の整理・分析と活用」(課題番号 17251006) について、各年度における成果を覚え書きとして記録しておくために創刊するものです。したがって、掲載された文章のなかには、拙速の憾みがあるものや、後日に訂正される箇所もあると思われます。この点、読者諸氏のご海容をたまわるとともに、忌憚のないご批判、アドバイスを頂戴したく存じます。

なお、本ニューズレターのもうひとつの役割として、今回、総目次を掲載する『地政月刊』のように、有用ではあるが、国内の資料収蔵機関にはほとんど所蔵されていない関係資料を紹介・提供することがあります。『地政月刊』の場合、NACSIS-webcat による検索では、国内では一橋大学経済研究所が所蔵しているのみのようです。次号では、『地政通訊』総目次などを予定しています。

本研究課題の名称には、「1930 年代」「広東省」の名が冠せられているにもかかわらず、本ニューズレターの名称を「近代東アジア土地調査事業研究」としたのは、以下の理由によります。東アジアにおける近代的土地調査事業と土地制度の改革は、日本を皮切りに、沖縄、台湾、朝鮮半島、さらに 1930 年代には大きな波が中国大陆に押し寄せる。そして、このような動きを、すでに小林茂・渡辺理絵両氏が仮説を提示しているように、東アジア大の規模での測量や製図の方法・技術の移転から理解することも可能なように思われます。実際、今年度の調査でも、中国大陆における測量用語の多くに和製漢語が用いられていることが判明しました。そして、方法・技術面に限らず、理念、さらには“熱気”といったものまで伝播した可能性も考えることができるでしょう。

「近代」ということばを、本ニューズレターでは比較的長い期間として、19 世紀半ばから 20 世紀半ばくらいまでを視野に入れて用いています。それは土地調査事業や土地制度の改革を考える場合に、事業実施の末端である現場、1930 年代中国農村の場合ならば、郷レベルにおける事業実施の主体がだれであるかがひとつの重要な問題となるからです。県レベルまでは行政機関が主体で、資料も多い。しかし事業実施の現場である郷レベルの動向は、資料が少なく、その具体像を窺うのは困難です。その際、農村社会の動向・変容を長期的に見つめる必要があると思われます。

本年度の研究メンバーとしては、濱島敦俊 (東洋文庫研究員)、小林茂 (大阪大学教授)、稲田清一 (甲南大学教授)、太田出 (兵庫県立大学助教授)、田口宏二郎 (追手門学院大学専任講師)、林淑美 (名古屋商科大学専任講師) の諸氏が参加されました。

2006 年 3 月

研究代表者 片山 剛